

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2022年3月25日まで（2017年4月7日設定）	
運用方針	<p>証券投資信託であるLM・米国政策テーマ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の投資信託証券への投資を通じて、主として米国の金融商品取引所に上場している株式等に投資します。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券へも投資します。</p> <p>株式等への投資にあたっては、米国の政策を分析して米国経済に大きな影響を及ぼすと考えられる政策テーマを複数設定し、企業収益の成長性、財務の健全性、株価水準等を考慮して、当該政策テーマから恩恵を享受することができると思われる銘柄を選定します。</p> <p>投資信託証券への投資は高位を維持することを基本とします。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として投資する証券投資信託において為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。</p>	
主要運用対象	米国政策テーマ株式オープン（為替ヘッジあり）	LM・米国政策テーマ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）およびマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券を主要投資対象とします。
	LM・米国政策テーマ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	主として米国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
	マネー・マーケット・マザーファンド	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

米国政策テーマ株式オープン （為替ヘッジあり）

愛称：USポリシー

第4期（決算日：2019年3月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「米国政策テーマ株式オープン（為替ヘッジあり）」は、去る3月25日に第4期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			債組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
		税金分配	み騰落	期中率				
(設定日)	円	円	%	%	%	%	百万円	
2017年4月7日	10,000	—	—	—	—	—	422	
1期(2017年9月25日)	10,427	200	6.3	—	—	99.1	436	
2期(2018年3月26日)	10,831	800	11.5	—	—	96.3	163	
3期(2018年9月25日)	10,817	800	7.3	—	—	99.0	52	
4期(2019年3月25日)	9,520	0	△12.0	—	—	99.1	37	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		債組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	託券率
		騰落	率				
(期首)	円	%	%	%	%	%	%
2018年9月25日	10,817	—	—	—	—	99.0	—
9月末	10,736	△0.7	—	—	—	97.2	—
10月末	9,481	△12.4	—	—	—	98.8	—
11月末	9,656	△10.7	—	—	—	99.2	—
12月末	8,733	△19.3	—	—	—	99.4	—
2019年1月末	9,561	△11.6	—	—	—	99.0	—
2月末	9,896	△8.5	—	—	—	99.1	—
(期末)	円	%	%	%	%	%	%
2019年3月25日	9,520	△12.0	—	—	—	99.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

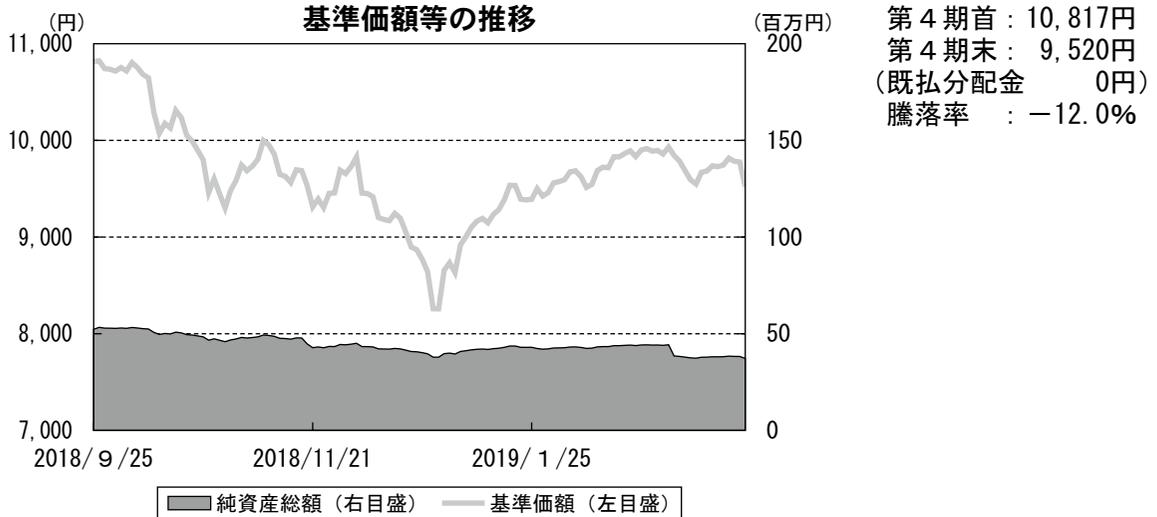
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第4期：2018/9/26～2019/3/25）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.0%の下落となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

下落要因

米国株式市況が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第4期：2018/9/26～2019/3/25）

◎米国株式市況

- ・期首から2018年12月下旬までは、米中関係悪化に対する懸念が高まったことに加え、世界経済の減速や米政府機関の一部閉鎖に対する懸念が高まったことなどから下落しました。その後は、米金融当局が追加利上げに慎重な姿勢を見せたことに加え、米中通商交渉の進展に対する期待や、米政府機関の一部閉鎖回避に向けた動きなどが好感され上昇しましたが、期を通じては下落しました。
- ・政策テーマについては、2018年11月には、米中間選挙が実施され、上院では与党・共和党が過半を維持する一方、下院では民主党が過半を奪還し、上院と下院の多数党が異なる「ねじれ議会」となったことで、トランプ政権による財政拡張に歯止めがかかるとの見方が浮上しました。12月には、米連邦政府予算について与野党の対立が続き、一部の連邦政府機関が閉鎖に追い込まれる事態となりました。2019年1月には、トランプ大統領はメキシコとの「国境の壁」建設費を含まない3週間のつなぎ予算案に署名しました。この結果、1ヵ月以上続いた連邦政府機関の一部閉鎖がひとまず解除されましたが、同大統領は今後も壁建設をめざして野党民主党との交渉を続ける姿勢を示しています。2月には、上旬にかけて、貿易交渉の期限である3月1日までに、トランプ米大統領と習近平中国国家主席が会談する可能性は低いと報じられていました。しかし、その後は人民元相場の安定を図ることなどで合意し、貿易交渉に進展が見られたことから、3月下旬を目処に首脳会談が開催される方向で調整が進みました。

◎国内短期金融市場

- ・当期の短期金融市場をみると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）はマイナス圏で推移し、2019年3月25日のコール・レートは-0.062%となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

＜米国政策テーマ株式オープン（為替ヘッジあり）＞

- ・投資信託証券であるLM・米国政策テーマ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している株式等に実質的に投資を行うとともに、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券を一部組み入れた運用を行いました。

＜LM・米国政策テーマ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）＞

基準価額は期首に比べ11.4%の下落となりました。

- ・米ドル売り、円買いの為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。為替ヘッジを行ったため、円・米ドル為替市況の変動が基準価額に与える影響は限定的となりました。
- ・株式については、米国の政策を分析し、米国経済に大きな影響を及ぼすと考えられる政策テーマを設定することによって、米国の株式への投資を継続しました。
- ・期首より、ポートフォリオの構築にあたっては、「税制改正」、「通商」、「財政支出」、「金融規制緩和」、「エネルギー自給」、「ヘルスケア政策」、「通信政策」の7つの政策テーマに注目して投資を行う方針としました。2018年12月より、米中間の情勢が単なる貿易問題の範疇を超えて大きく広がりつつあると考えたことから1つの独立したテーマとして「対中国政策」を新たに追加し、8つの政策テーマに注目して投資を行う方針としました。

（下落銘柄）

- ・「SVB FINANCIAL GROUP」（金融）：慎重な業績見通しが示され今後の成長に不透明感が高まったことなどが嫌気されて下落しました。
- ・「DEVON ENERGY CORP」（エネルギー）：シェール生産活動の鈍化などが嫌気されて下落しました。
- ・米国株式市況が下落したことなどから基準価額は下落しました。

下記は、クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー提供の資料（現地月末前営業日基準）に基づき作成した「LM・米国政策テーマ株式マザーファンド」の運用状況です。

（ご参考）

注目の政策テーマ

2019年2月末

政策テーマ	投資アイデア／当面の注目点
税制改正	2017年末に成立した税制改正法案による波及効果が注目されます。米国内でビジネスを展開し、減税効果をフルに享受できる企業や、高税率の州から低税率の州への人口動態のシフトによる恩恵を享受すると思われる企業などに注目します。
通商	雇用と産業を米国に取り戻すための政策の推進が引き続き注目されます。今後は、通商政策の変更によって恩恵を受ける企業や、通商政策の悪影響を過度に株価に反映されていると思われる銘柄などに注目します。
財政支出	法人税減税などにもかかわらず、トランプ政権は財政収支の見直しに対して楽観的な姿勢を示しています。今後は、インフラストラクチャーや防衛産業などへの積極的な財政支出が期待されます。
金融規制緩和	金融機関に対する規制緩和の動きが注目されます。米国の金融規制改革法（ドッド・フランク法）の中核となるボルカー・ルールの見直しなどによって、金融機関の収益拡大の機会が増える可能性があります。
エネルギー自給	トランプ政権は、石炭の開発促進や原油採掘のエリア拡大などを推し進めており、米国のエネルギー業界を強力に支援していく姿勢を強く打ち出しています。
ヘルスケア政策	トランプ大統領が導入を試みているヘルスケア法案は可決に至っていないものの、薬価改定や新薬承認にかかる時間の短縮化などの議論は続けられており、今後の動きが注目されます。また、業界内でのM&Aの動きにも関心が集まっています。
通信政策	米連邦通信委員会（FCC）は「ネットワークの中立性」規制の原則撤廃を決定しました。通信業者は価格設定の自由度が増し、収益の向上が期待されるなど、規制撤廃による影響は大きなものになる可能性があり、投資機会も発生すると考えています。
対中国政策	米中間の最近の情勢は単なる貿易問題の範疇を超えて大きく広がりがつつあり、米中間の地政学的競合関係が、米国政府の政策の重要な位置を占めるようになってきたと考えています。

- ・政策テーマは政策および市況動向等に応じて適宜見直しを図ります。また、上記政策テーマは将来変更となる場合があります。
- ・政策テーマの設定にあたっては、政策の実現可能性や、今後の政策予想も考慮します。
- ・政策テーマはクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが米国の政策等を調査・分析し、米国経済に大きな影響を及ぼすと考えられるものを複数設定します。

（ご参考）

政策テーマ別構成比

2019年2月末

	政策テーマ	比率
1	金融規制緩和	20.9%
2	税制改正	19.1%
3	通信政策	15.6%
4	対中国政策	10.3%
5	ヘルスケア政策	10.1%
6	エネルギー自給	9.5%
7	財政支出	9.5%
8	通商	5.1%

- ・原則として、比率は現物株式等評価額に対する割合です。
- ・政策テーマは、クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが判断して設定したものであり、政策テーマは変更となる場合があります。

＜マネー・マーケット・マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ横ばいとなりました。

- ・コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は横ばいとなりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第4期
	2018年9月26日～2019年3月25日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	741

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<米国政策テーマ株式オープン（為替ヘッジあり）>

◎今後の運用方針

- ・引き続き主として投資信託証券であるLM・米国政策テーマ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している株式等を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざした運用を行う方針です。また、一部、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券の組み入れを行う方針です。

<LM・米国政策テーマ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）>

◎今後の運用方針

- ・米国の政策を分析し、米国経済に大きな影響を及ぼすと考えられる政策テーマを設定することによって、米国の株式への投資を行います。ポートフォリオの構築にあたっては、「税制改正」、「通商」、「財政支出」、「金融規制緩和」、「エネルギー自給」、「ヘルスケア政策」、「通信政策」、「対中国政策」の8つの政策テーマに注目して投資を行っていきます。
- ・銘柄選択にあたっては、企業収益の成長性、財務の健全性、株価水準等を考慮し、銘柄を選定する方針です。
- ・実質的な外貨建資産に対し米ドル売り、円買いの為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

<マネー・マーケット・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年9月26日～2019年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 60 (18) (41) (1)	% 0.626 (0.190) (0.423) (0.013)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	60	0.627	
期中の平均基準価額は、9,640円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2018年9月26日～2019年3月25日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	LM・米国政策テーマ株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	千口 761	千円 970	千口 8,645	千円 9,960

(注) 金額は受渡代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 392	千円 400

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月26日～2019年3月25日)

利害関係人との取引状況

<米国政策テーマ株式オープン（為替ヘッジあり）>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
投資信託証券	百万円 0.97	百万円 0.97	100.0	百万円 9	百万円 9	100.0

<マネー・マーケット・マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2019年3月25日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口数	口数	評価額
LM・米国政策テーマ株式ファンド (為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	千口 40,335	千口 32,451	千円 36,894	% 99.1
合 計	40,335	32,451	36,894	99.1

(注) 比率は米国政策テーマ株式オープン（為替ヘッジあり）の純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口数	評価額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 412	千口 19	千円 19

○投資信託財産の構成

(2019年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 36,894	% 98.3
マネー・マーケット・マザーファンド	19	0.1
コール・ローン等、その他	602	1.6
投資信託財産総額	37,515	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年3月25日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	37,515,645
コール・ローン等	601,578
投資信託受益証券(評価額)	36,894,109
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	19,958
(B) 負債	277,389
未払信託報酬	276,828
未払利息	1
その他未払費用	560
(C) 純資産総額(A-B)	37,238,256
元本	39,115,494
次期繰越損益金	△ 1,877,238
(D) 受益権総口数	39,115,494口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,520円

<注記事項>

- ①期首元本額 48,325,642円
 期中追加設定元本額 1,138,026円
 期中一部解約元本額 10,348,174円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9520円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,877,238円です。

③分配金の計算過程

項目	2018年9月26日～ 2019年3月25日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	329,504円
分配準備積立金額	2,572,700円
当ファンドの分配対象収益額	2,902,204円
1万口当たり収益分配対象額	741円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

[お知らせ]

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

○損益の状況（2018年9月26日～2019年3月25日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 40
支払利息	△ 40
(B) 有価証券売買損益	△4,781,033
売買益	962,180
売買損	△5,743,213
(C) 信託報酬等	△ 277,388
(D) 当期損益金(A+B+C)	△5,058,461
(E) 前期繰越損益金	2,572,585
(F) 追加信託差損益金	608,638
(配当等相当額)	(329,504)
(売買損益相当額)	(279,134)
(G) 計(D+E+F)	△1,877,238
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△1,877,238
追加信託差損益金	608,638
(配当等相当額)	(329,504)
(売買損益相当額)	(279,134)
分配準備積立金	2,572,700
繰越損益金	△5,058,576

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

LM・米国政策テーマ株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)

運用報告書（全体版）

第16期 決算日 2018年8月13日

第17期 決算日 2018年9月12日

第18期 決算日 2018年10月12日

第19期 決算日 2018年11月12日

第20期 決算日 2018年12月12日

第21期 決算日 2019年1月15日

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2017年4月10日から2027年1月12日まで	
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場している株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・米国政策テーマ株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・米国政策テーマ株式マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月12日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。ただし、初回分配日は第4期決算日（2017年8月14日）とします。	

当報告書に関するお問い合わせ先：

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「LM・米国政策テーマ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」は、2019年1月15日に第21期の決算を行いましたので、第16期、第17期、第18期、第19期、第20期、第21期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分		達配		期騰落	額 中率	株組入比率	株式先物比率	純資産総額
		分	分	金	金					
(設定日)	円			円			%	%	%	百万円
2017年4月10日	10,000			—		—	—	—	—	418
1期(2017年5月12日)	10,181			—		1.8	99.2	—	—	426
2期(2017年6月12日)	10,284			—		1.0	97.2	—	—	431
3期(2017年7月12日)	10,264			—		△0.2	97.5	—	—	432
4期(2017年8月14日)	10,270			0		0.1	97.5	—	—	423
5期(2017年9月12日)	10,430			0		1.6	98.9	—	—	430
6期(2017年10月12日)	11,023			0		5.7	96.6	—	—	302
7期(2017年11月13日)	11,487			0		4.2	95.9	—	—	257
8期(2017年12月12日)	11,993			0		4.4	99.6	—	—	234
9期(2018年1月12日)	12,609			0		5.1	95.8	—	—	209
10期(2018年2月13日)	12,077			0		△4.2	94.4	—	—	192
11期(2018年3月12日)	12,713			0		5.3	97.3	—	—	186
12期(2018年4月12日)	12,068			0		△5.1	96.1	—	—	135
13期(2018年5月14日)	12,692			0		5.2	96.8	—	—	104
14期(2018年6月12日)	12,945			0		2.0	95.0	—	—	84
15期(2018年7月12日)	12,521			0		△3.3	95.7	—	—	74
16期(2018年8月13日)	12,575			0		0.4	92.6	—	—	60
17期(2018年9月12日)	12,769			0		1.5	96.6	—	—	55
18期(2018年10月12日)	11,944			0		△6.5	91.3	—	—	49
19期(2018年11月12日)	11,697			0		△2.1	94.7	—	—	48
20期(2018年12月12日)	10,901			0		△6.8	95.0	—	—	41
21期(2019年1月15日)	10,886			0		△0.1	95.5	—	—	41

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	率		
第16期	(期 首) 2018年 7月12日	円 12,521		% —	% 95.7	% —
	7月末	12,465	△0.4		92.7	—
	(期 末) 2018年 8月13日	12,575	0.4		92.6	—
第17期	(期 首) 2018年 8月13日	12,575		—	92.6	—
	8月末	12,735	1.3		96.2	—
	(期 末) 2018年 9月12日	12,769	1.5		96.6	—
第18期	(期 首) 2018年 9月12日	12,769		—	96.6	—
	9月末	12,734	△0.3		98.4	—
	(期 末) 2018年10月12日	11,944	△6.5		91.3	—
第19期	(期 首) 2018年10月12日	11,944		—	91.3	—
	10月末	11,243	△5.9		91.9	—
	(期 末) 2018年11月12日	11,697	△2.1		94.7	—
第20期	(期 首) 2018年11月12日	11,697		—	94.7	—
	11月末	11,480	△1.9		96.3	—
	(期 末) 2018年12月12日	10,901	△6.8		95.0	—
第21期	(期 首) 2018年12月12日	10,901		—	95.0	—
	12月末	10,383	△4.8		90.8	—
	(期 末) 2019年 1月15日	10,886	△0.1		95.5	—

(注1) 騰落率は期首比です。

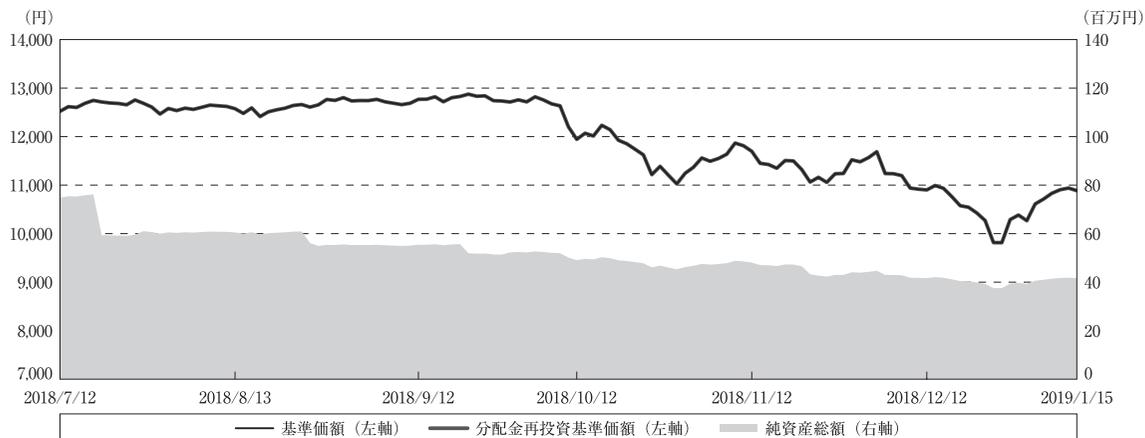
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年7月13日～2019年1月15日)



第16期首：12,521円

第21期末：10,886円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△13.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2018年7月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は下落しました。株式要因がマイナス寄与となりました。

個別銘柄については、CMEグループ(デリバティブ取引所運営会社)などがプラスに寄与しました。一方、デボン・エナジー(独立系エネルギー会社)、アナダルコ・ペトロリアム(石油・ガス探査会社)などはマイナス寄与となりました。

当作成期において、米国の主要銘柄の動きを示すラッセル1000指数は下落しました。期の前半は、米国企業の好決算期待が膨らんだことなどから、株価は底堅く推移しました。米中貿易摩擦懸念がくすぶる中、北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉で米国とメキシコが大筋合意し、米国通商政策への過度な懸念が後退したことも、株価の下支え要因となりました。期の半ばは、米国国債利回りの急速な上昇が嫌気され、株価は売り圧力が強まる展開となりました。世界経済の先行き不透明感が意識されたことも、株価の下落要因となりました。期の後半は、米中間選挙がほぼ予想通りの結果となり、米国政局の目先の不透明感が和らいだことから、株価は一時上昇しました。しかし、当作成期末にかけては、米中貿易摩擦を巡る懸念が再燃したことや、世界経済の先行き不透明感が改めて広がったことなどから、株価は下落基調となりました。

政策テーマについては、通商政策に注目が集まりました。トランプ米政権は中国からの輸入品に対して制裁関税を発動しました。これに対し、中国も対抗措置を取ったことから、米中貿易摩擦の激化懸念が強まりました。また、米国では2018年11月に米中間選挙が実施され、上院で与党・共和党が過半を維持する一方、下院では民主党が過半を奪還しました。上院と下院の多数党が異なる「ねじれ議会」となったことで、トランプ米政権による財政拡張に歯止めがかかるとの見方が浮上しました。

当ファンドは、主に「LM・米国政策テーマ株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場している株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。また、当ファンドの実質組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。

当作成期の分配金につきましては、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
	2018年7月13日～ 2018年8月13日	2018年8月14日～ 2018年9月12日	2018年9月13日～ 2018年10月12日	2018年10月13日～ 2018年11月12日	2018年11月13日～ 2018年12月12日	2018年12月13日～ 2019年1月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,969	2,982	2,982	3,016	3,023	3,027

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、米国の政策を分析し、米国経済に大きな影響を及ぼすと考えられる政策テーマを設定することによって、米国の株式への投資を行います。ポートフォリオの構築にあたっては、「税制改正」「通商」「財政支出」「金融規制緩和」「エネルギー自給」「ヘルスケア政策」「通信政策」「対中国政策」の8つの政策テーマに注目して投資を行っています。銘柄選択にあたっては、企業収益の成長性、財務の健全性、株価水準等を考慮し、銘柄を選定する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年7月13日～2019年1月15日)

項 目	第16期～第21期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	38	0.321	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(36)	(0.304)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.017	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.017)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	33	0.275	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(29)	(0.248)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(3)	(0.022)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(1)	(0.005)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
合 計	73	0.614	
作成期間の平均基準価額は、11,840円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月13日～2019年1月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第16期～第21期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
LM・米国政策テーマ株式マザーファンド	千口 3,841	千円 4,756	千口 24,898	千円 32,630

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年7月13日～2019年1月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第16期～第21期
	LM・米国政策テーマ株式マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	216,487千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	265,564千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.81

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月13日～2019年1月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2018年7月13日～2019年1月15日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年7月13日～2019年1月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年1月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第15期末	第21期末	
	口 数	口 数	評 価 額
LM・米国政策テーマ株式マザーファンド	千口 58,534	千口 37,477	千円 41,694

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年1月15日現在)

項 目	第21期末	
	評 価 額	比 率
LM・米国政策テーマ株式マザーファンド	千円 41,694	% 100.0
コール・ローン等、その他	2	0.0
投資信託財産総額	41,696	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・米国政策テーマ株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(209,771千円)の投資信託財産総額(216,065千円)に対する比率は97.1%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、1月15日における邦貨換算レートは1米ドル=108.40円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第16期末	第17期末	第18期末	第19期末	第20期末	第21期末
	2018年8月13日現在	2018年9月12日現在	2018年10月12日現在	2018年11月12日現在	2018年12月12日現在	2019年1月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	123,542,542	109,487,229	105,415,493	95,273,255	87,865,513	82,109,028
LM・米田成業テーマ株式マザーファンド(評価額)	60,142,822	55,597,302	48,163,334	48,369,730	41,813,425	41,694,261
未収入金	63,399,720	53,889,927	57,252,159	46,903,525	46,052,088	40,414,767
(B) 負債	63,041,727	54,070,402	56,330,182	47,199,907	46,170,115	40,467,849
未払金	63,003,433	54,038,638	56,300,742	47,172,358	46,145,511	40,442,476
未払信託報酬	35,172	29,435	27,279	25,531	22,805	23,512
その他未払費用	3,122	2,329	2,161	2,018	1,799	1,861
(C) 純資産総額(A－B)	60,500,815	55,416,827	49,085,311	48,073,348	41,695,398	41,641,179
元本	48,111,415	43,399,497	41,097,388	41,097,388	38,250,421	38,250,421
次期繰越損益金	12,389,400	12,017,330	7,987,923	6,975,960	3,444,977	3,390,758
(D) 受益権総口数	48,111,415口	43,399,497口	41,097,388口	41,097,388口	38,250,421口	38,250,421口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,575円	12,769円	11,944円	11,697円	10,901円	10,886円

<注記事項>

元本の状況

当作成期首元本額

59,763,136円

当作成期中追加設定元本額

2,188,633円

当作成期中一部解約元本額

23,701,348円

○損益の状況

項 目	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
	2018年7月13日～ 2018年8月13日	2018年8月14日～ 2018年9月12日	2018年9月13日～ 2018年10月12日	2018年10月13日～ 2018年11月12日	2018年11月13日～ 2018年12月12日	2018年12月13日～ 2019年1月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	—	—	—	83,231	—	—
その他収益金	—	—	—	83,231	—	—
(B) 有価証券売買損益	263,651	873,082	△ 3,359,832	△ 1,067,645	△ 3,023,117	△ 28,846
売買益	1,998,792	1,575,983	1,306,504	836,417	449,746	1,876,067
売買損	△ 1,735,141	△ 702,901	△ 4,666,336	△ 1,904,062	△ 3,472,863	△ 1,904,913
(C) 信託報酬等	△ 38,294	△ 31,764	△ 29,440	△ 27,549	△ 24,604	△ 25,373
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	225,357	841,318	△ 3,389,272	△ 1,011,963	△ 3,047,721	△ 54,219
(E) 前期繰越損益金	11,450,574	10,532,418	10,570,778	7,181,506	5,742,146	2,694,425
(F) 追加信託差損益金	713,469	643,594	806,417	806,417	750,552	750,552
(配当等相当額)	(786,475)	(710,524)	(887,527)	(887,703)	(826,207)	(826,207)
(売買損益相当額)	(△ 73,006)	(△ 66,930)	(△ 81,110)	(△ 81,286)	(△ 75,655)	(△ 75,655)
(G) 計 (D + E + F)	12,389,400	12,017,330	7,987,923	6,975,960	3,444,977	3,390,758
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金 (G + H)	12,389,400	12,017,330	7,987,923	6,975,960	3,444,977	3,390,758
追加信託差損益金	713,469	643,594	806,417	806,417	750,552	750,552
(配当等相当額)	(787,666)	(710,524)	(887,703)	(887,703)	(826,207)	(826,207)
(売買損益相当額)	(△ 74,197)	(△ 66,930)	(△ 81,286)	(△ 81,286)	(△ 75,655)	(△ 75,655)
分配準備積立金	13,499,208	12,232,382	11,368,806	11,509,255	10,740,320	10,752,440
繰越損益金	△ 1,823,277	△ 858,646	△ 4,187,300	△ 5,339,712	△ 8,045,895	△ 8,112,234

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年率0.35%の額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	73,117	55,255	0	140,449	28,372	12,120
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	787,666	710,524	887,703	887,703	826,207	826,207
(D) 分配準備積立金	13,426,091	12,177,127	11,368,806	11,368,806	10,711,948	10,740,320
分配対象収益額(A + B + C + D)	14,286,874	12,942,906	12,256,509	12,396,958	11,566,527	11,578,647
(1万円当たり収益分配対象額)	(2,969)	(2,982)	(2,982)	(3,016)	(3,023)	(3,027)
収 益 分 配 金	0	0	0	0	0	0
(1万円当たり収益分配金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

LM・米国政策テーマ株式マザーファンド

運用状況のご報告

第2期 決算日 2019年1月15日

(計算期間：2018年1月13日～2019年1月15日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・米国政策テーマ株式マザーファンド」の第2期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	<ol style="list-style-type: none"> 1. 主に米国の金融商品取引所に上場している株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的成長を目指します。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	米国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	<ol style="list-style-type: none"> 1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2017年4月10日	10,000		—	—	—	1,625
1期(2018年1月12日)	12,806		28.1	96.9	—	1,050
2期(2019年1月15日)	11,125		△13.1	95.4	—	216

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	式 率
		騰	落			
(期 首)	円		%	%	%	%
2018年1月12日	12,806		—	96.9	—	—
1月末	12,661		△ 1.1	96.8	—	—
2月末	12,237		△ 4.4	95.6	—	—
3月末	11,795		△ 7.9	90.5	—	—
4月末	12,302		△ 3.9	94.7	—	—
5月末	12,692		△ 0.9	95.3	—	—
6月末	12,610		△ 1.5	95.4	—	—
7月末	12,822		0.1	91.5	—	—
8月末	13,142		2.6	96.3	—	—
9月末	13,463		5.1	96.2	—	—
10月末	11,859		△ 7.4	92.6	—	—
11月末	12,176		△ 4.9	96.0	—	—
12月末	10,813		△15.6	92.5	—	—
(期 末)						
2019年1月15日	11,125		△13.1	95.4	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年1月13日～2019年1月15日)



○基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は下落しました。株式要因がマイナスとなったことに加え、為替要因も米ドル安・円高を受けてマイナス寄与となりました。

個別銘柄については、セールスフォース・ドットコム（オンデマンド・ソフトウェア・メーカー）、CMEグループ（デリバティブ取引所運営会社）などがプラスに寄与しました。一方、レナー（住宅建設会社）、デボン・エナジー（独立系エネルギー会社）などはマイナス寄与となりました。

当期において、米国の主要銘柄の動きを示すラッセル1000指数は下落しました。期の前半は、米政権による保護主義的な通商政策を受け、米中貿易摩擦への警戒感が高まったことなどから、株価はやや軟調となりました。期の半ばは、北朝鮮情勢や欧州政局の不透明感が株価の上値を抑えましたが、米雇用統計が予想を上回り、米国景気の力強さを示したことなどに支えられ、株価は上昇しました。米中貿易摩擦懸念がくすぶる中、北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉で米国とメキシコが大筋合意し、米国通商政策への過度な懸念が後退したことも、株価の下支え要因となりました。期の後半は、米中間選挙がほぼ予想通りの結果となり、米国政局の目先の不透明感が和らいだことから、株価は一時上昇しました。しかし、当期末にかけては、米中貿易摩擦を巡る懸念が再燃したことや、世界経済の先行き不透明感が広がったことなどから、株価は下落しました。

政策テーマについては、通商政策に注目が集まりました。トランプ米政権は中国からの輸入品に対して制裁関税を発動しました。これに対し、中国も対抗措置を取ったことから、米中貿易摩擦の激化懸念が強まりました。また、米国では昨年11月に米中間選挙が実施され、上院で与党・共和党が過半を維持する一方、下院では民主党が過半を奪還しました。上院と下院の多数党が異なる「ねじれ議会」となったことで、トランプ米政権による財政拡張に歯止めがかかるとの見方が浮上しました。

当期の米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。期の前半は、米国株式相場が急落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、米ドルは対円で下落して始まりしました。しかしその後は、米インフレ圧力の強まりが意識されたことが影響し、米ドルは対円で上昇に転じました。期の半ばは、北朝鮮情勢を巡る地政学リスクや欧州の政治リスクなどが意識されたことなどから、米ドルは対円で軟調となる場面が見られました。ただし、NAFTA再交渉で米国とメキシコが大筋合意し、米国通商政策への過度な懸念が後退したことから、米ドルは底堅く推移しました。期の後半は、米連邦準備制度理事会（FRB）が想定よりも早い段階で利上げをいったん停止するとの思惑が広がる中、米ドルは対円で下落しました。その後も、世界景気の減速懸念が強まり、リスク回避姿勢の強まりが意識されたことから、米ドル売り・円買いが強まりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に米国の金融商品取引所に上場している株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。また、当ファンドの実質組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当期においては、「税制改正」「通商」「財政支出」「金融規制緩和」「エネルギー自給」「ヘルスケア政策」「通信政策」「対中国政策」の8つの政策テーマに注目して投資を行いました。

○今後の運用方針

当ファンドは、米国の政策を分析し、米国経済に大きな影響を及ぼすと考えられる政策テーマを設定することによって、米国の株式への投資を行います。ポートフォリオの構築にあたっては、「税制改正」「通商」「財政支出」「金融規制緩和」「エネルギー自給」「ヘルスケア政策」「通信政策」「対中国政策」の8つの政策テーマに注目して投資を行っています。銘柄選択にあたっては、企業収益の成長性、財務の健全性、株価水準等を考慮し、銘柄を選定する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年1月13日～2019年1月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 5 (5)	% 0.041 (0.041)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.004 (0.004)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	60 (60)	0.488 (0.488)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	65	0.533	
期中の平均基準価額は、12,381円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年1月13日～2019年1月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 239 (10)	千米ドル 1,569 (-)	百株 1,003	千米ドル 8,492

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年1月13日～2019年1月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,097,770千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	450,661千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.43

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月13日～2019年1月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年1月15日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	16	—	—	—	ヘルスケア
ALPHABET INC-CL A	1	0.5	52	5,699	コミュニケーション・サービス
ALTRIA GROUP INC	32	—	—	—	生活必需品
AMAZON.COM INC	—	0.39	63	6,836	一般消費財・サービス
ANADARKO PETROLEUM CORP	—	9	45	4,967	エネルギー
APPLE INC	13	—	—	—	情報技術
BANK OF AMERICA CORP	110	19	51	5,554	金融
BECTON DICKINSON AND CO	8	2	51	5,595	ヘルスケア
BOEING CO/THE	—	1	47	5,203	資本財・サービス
CBS CORP-CLASS B NON VOTING	—	8	38	4,166	コミュニケーション・サービス
CME GROUP INC	19	5	93	10,168	金融
CATERPILLAR INC	20	6	80	8,743	資本財・サービス
CIENA CORP	—	7	28	3,085	情報技術
CISCO SYSTEMS INC	—	12	55	6,032	情報技術
CONSTELLATION BRANDS INC-A	13	—	—	—	生活必需品
DEVON ENERGY CORP	39	16	43	4,663	エネルギー
EAGLE MATERIALS INC	12	3	20	2,272	素材
FASTENAL CO	50	13	71	7,777	資本財・サービス
FIREEYE INC	—	16	26	2,862	情報技術
GENERAL DYNAMICS CORP	—	2	38	4,155	資本財・サービス
GILEAD SCIENCES INC	—	4	29	3,207	ヘルスケア
GOLDMAN SACHS GROUP INC	10	—	—	—	金融
GRANITE CONSTRUCTION INC	27	5	25	2,716	資本財・サービス
GRUBHUB INC	37	—	—	—	一般消費財・サービス
HALLIBURTON CO	31	—	—	—	エネルギー
HERITAGE FINANCIAL CORP	—	7	22	2,484	金融
HOME DEPOT INC	8	2	38	4,186	一般消費財・サービス
HUBBELL INC	5	—	—	—	資本財・サービス
KINDER MORGAN INC	127	33	57	6,245	エネルギー
L3 TECHNOLOGIES INC	9	2	44	4,779	資本財・サービス
LENNAR CORP-A	43	11	52	5,659	一般消費財・サービス
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	12	—	—	—	一般消費財・サービス
MARTIN MARIETTA MATERIALS	7	1	33	3,671	素材
METLIFE INC	—	9	43	4,732	金融
MICROSOFT CORP	23	6	63	6,924	情報技術
NEXTERA ENERGY INC	12	—	—	—	公益事業
NUCOR CORP	38	—	—	—	素材
OLD DOMINION FREIGHT LINE	18	4	61	6,715	資本財・サービス
PTC INC	30	7	67	7,297	情報技術
PFIZER INC	—	13	58	6,351	ヘルスケア
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	8	2	40	4,336	エネルギー
RAYTHEON COMPANY	10	2	36	3,967	資本財・サービス
RED HAT INC	18	—	—	—	情報技術
ROCKWELL AUTOMATION INC	12	3	53	5,807	資本財・サービス
ROCKWELL COLLINS INC	11	—	—	—	資本財・サービス
SVB FINANCIAL GROUP	8	2	48	5,308	金融

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
SALESFORCE.COM INC	18	4	71	7,757	情報技術	
THE CHARLES SCHWAB CORPORATION	68	18	79	8,579	金融	
SIGNATURE BANK	11	—	—	—	金融	
TEXAS CAPITAL BANCSHARES INC	18	—	—	—	金融	
TREX COMPANY INC	26	8	57	6,186	資本財・サービス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	9	2	61	6,695	ヘルスケア	
ZIONS BANCORP, N.A.	37	9	44	4,770	金融	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,045	291	1,901	206,168	
	銘柄 数 < 比 率 >	41	38	—	<95.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 206,168	% 95.4
コール・ローン等、その他	9,897	4.6
投資信託財産総額	216,065	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(209,771千円)の投資信託財産総額(216,065千円)に対する比率は97.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、1月15日における邦貨換算レートは、1米ドル=108.40円です。

○特定資産の価格等の調査

(2018年1月13日～2019年1月15日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	216,065,666
コール・ローン等	9,741,988
株式(評価額)	206,168,581
未収配当金	155,097
(B) 負債	18
未払利息	18
(C) 純資産総額(A-B)	216,065,648
元本	194,215,022
次期繰越損益金	21,850,626
(D) 受益権総口数	194,215,022口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,125円

<注記事項>

(注1) 元本の状況	
期首元本額	820,208,470円
期中追加設定元本額	53,938,172円
期中一部解約元本額	679,931,620円
(注2) 期末における元本の内訳	
LM・米国政策テーマ株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	156,737,034円
LM・米国政策テーマ株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	37,477,988円

○損益の状況 (2018年1月13日～2019年1月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,278,683
受取配当金	5,177,493
受取利息	109,423
支払利息	△ 8,233
(B) 有価証券売買損益	△ 60,552,960
売買益	45,146,571
売買損	△105,699,531
(C) 保管費用等	△ 2,293,150
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 57,567,427
(E) 前期繰越損益金	230,131,129
(F) 追加信託差損益金	11,368,985
(G) 解約差損益金	△162,082,061
(H) 計(D+E+F+G)	21,850,626
次期繰越損益金(H)	21,850,626

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

マネー・マーケット・マザーファンド

《第28期》決算日2018年11月20日

[計算期間：2018年5月22日～2018年11月20日]

「マネー・マーケット・マザーファンド」は、11月20日に第28期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第28期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主要運用対象	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率	純資産額
24期(2016年11月21日)	10,184	0.0	24.4	—	4,420
25期(2017年5月22日)	10,184	0.0	—	—	1,681
26期(2017年11月20日)	10,184	0.0	—	—	1,266
27期(2018年5月21日)	10,184	0.0	—	—	1,269
28期(2018年11月20日)	10,183	△0.0	—	—	1,882

(注) 当ファンドは主として短期債券、コール・ローンなどによる運用を行い、安定的な収益の確保をめざすファンドであり、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率
(期首) 2018年5月21日	10,184	—	—	—
5月末	10,184	0.0	—	—
6月末	10,184	0.0	—	—
7月末	10,184	0.0	—	—
8月末	10,184	0.0	—	—
9月末	10,183	△0.0	—	—
10月末	10,183	△0.0	—	—
(期末) 2018年11月20日	10,183	△0.0	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

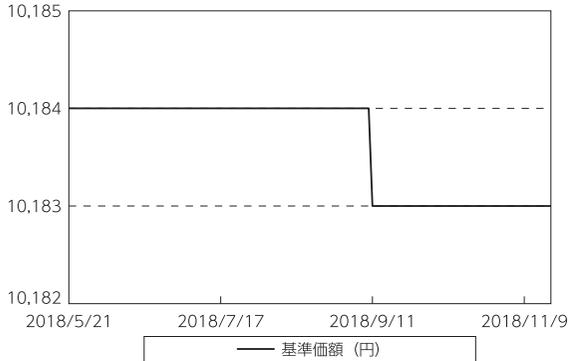
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.01%の下落となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎国内短期金融市場

- ・当期の短期金融市場をみると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）はマイナス圏で推移し、2018年11月20日のコール・レートは-0.066%となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は下落となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年5月22日～2018年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,183円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年5月22日～2018年11月20日)

その他有価証券

		買 付 額	売 付 額
国 内	コマーシャル・ペーパー	千円 164,899,918	千円 164,299,921

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月22日～2018年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年11月20日現在)

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 1,799,999	% 95.6

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

○投資信託財産の構成

(2018年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
その他有価証券	千円 1,799,999	% 95.6
コール・ローン等、その他	82,984	4.4
投資信託財産総額	1,882,983	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,882,983,572
コール・ローン等	82,984,049
其他有価証券(評価額)	1,799,999,523
(B) 負債	140,959
未払解約金	140,557
未払利息	167
其他未払費用	235
(C) 純資産総額(A-B)	1,882,842,613
元本	1,848,959,925
次期繰越損益金	33,882,688
(D) 受益権総口数	1,848,959,925口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,183円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,246,790,223円
 期中追加設定元本額 891,597,773円
 期中一部解約元本額 289,428,071円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0183円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	334,544,012円
三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド(毎月決算型)	2,280,337円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	5,874,002円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	1,048,688円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	111,354円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	20,147,276円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	52,804,813円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>(毎月分配型)	635,856円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	3,078,471円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	149,179,043円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース>(毎月分配型)	89,620円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース>(毎月分配型)	1,033,322円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	212,322円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(毎月分配型)	16,402,315円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(毎月分配型)	2,272,200円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(毎月分配型)	15,211,722円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	270,734円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	358,088円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	667,045円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	3,836,590円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	275,663円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	1,049,877円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	5,850,843円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	2,016,707円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	1,970,066円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	43,682,881円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,513,806円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,182,898円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	84,006,970円

○損益の状況 (2018年5月22日~2018年11月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 29,356
受取利息	3,679
支払利息	△ 33,035
(B) 保管費用等	△ 235
(C) 当期損益金(A+B)	△ 29,591
(D) 前期繰越損益金	22,896,956
(E) 追加信託差損益金	16,324,880
(F) 解約差損益金	△ 5,309,557
(G) 計(C+D+E+F)	33,882,688
次期繰越損益金(G)	33,882,688

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	847, 016円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース> (毎月分配型)	600, 566円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	992, 946円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	1, 979, 971円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)	140, 355円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>	990, 683円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム (毎月分配型)	19, 635, 282円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり)	6, 336, 371円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし)	11, 400, 264円
三菱UFJ 米国リートファンドA<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	491, 836円
三菱UFJ 米国リートファンドB<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	98, 368円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (毎月分配型)	12, 561, 714円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド (年2回分配型)	50, 290円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド (年2回分配型)	99, 465円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース> (年2回分配型)	69, 757円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	30, 457円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (年2回分配型)	641, 668円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	1, 559, 264円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	4, 881, 309円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	19, 658円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	19, 658円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	19, 658円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	491, 449円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	9, 828, 976円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	7, 717, 476円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	348, 598円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (毎月決算型)	1, 936, 118円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	9, 829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (年1回決算型)	9, 829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	9, 829円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	5, 504, 257円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	13, 128, 307円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	2, 424, 660円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	9, 340, 694円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	3, 123, 514円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	6, 722, 976円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルールコース> (毎月分配型)	13, 206, 980円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (年2回分配型)	2, 304, 081円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (年2回分配型)	4, 117, 720円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (年2回分配型)	421, 681円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	961, 645円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (年2回分配型)	608, 110円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (年2回分配型)	734, 038円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルールコース> (年2回分配型)	1, 043, 194円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドA>	37, 783, 200円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドB>	979, 528円
三菱UFJ /ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (毎月決算型)	5, 144, 832円
三菱UFJ /ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	8, 859, 081円
三菱UFJ /ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (年1回決算型)	1, 609, 969円
三菱UFJ /ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	2, 065, 331円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Cコース (為替ヘッジなし) (年1回決算型)	40, 261円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース (為替ヘッジあり) (年1回決算型)	50, 083円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり> (毎月分配型)	3, 828, 727円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし> (毎月分配型)	9, 387, 547円

三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド2014	109,051円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	3,545,187円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	8,124,755円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (年1回決算型)	2,990,177円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	3,377,211円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (毎月分配型)	8,478,079円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (年2回分配型)	4,145,749円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)	8,067,104円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	3,319,056円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	20,075,917円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	1,616,484円
三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド 豪ドル円プレミアム (毎月決算型)	5,899,118円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム (毎月分配型)	10,826,836円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム (年2回分配型)	2,026,238円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム> (毎月分配型)	128,636円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム> (年2回分配型)	79,540円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)	1,375,824円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	698,261円
マルチストラテジー・ファンド (ラップ向け)	491,015円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	564,702円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	89,371円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型> (毎月決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型> (年1回決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	983円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<米ドル投資型> (3ヵ月決算型)	3,063,931円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)	6,324,266円
三菱UFJ ターゲット・イヤール・ファンド2030 (確定拠出年金)	2,399,448円
マクロー・トータル・リターン・ファンド	9,820円
スマート・プロテクター90 (限定追加型) 2016-12	6,313,826円
米国政策テーマ株式オープン (為替ヘッジあり)	412,412円
米国政策テーマ株式オープン (為替ヘッジなし)	1,188,139円
スマート・プロテクター90オープン	981,933円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり> (資産成長型)	609,781円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし> (資産成長型)	305,382円
テンブルトン新興国小型株ファンド	49,097円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり> (毎月決算型)	3,683,229円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり> (年2回決算型)	17,656,128円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	5,843,481円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし> (年2回決算型)	25,393,755円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり) (年1回決算型)	36,457円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし) (年1回決算型)	87,384円
わたしの未来設計<安定重視型> (分配コース)	9,820円
わたしの未来設計<安定重視型> (分配抑制コース)	9,820円
わたしの未来設計<成長重視型> (分配コース)	9,820円
わたしの未来設計<成長重視型> (分配抑制コース)	9,820円
北欧小型株ファンド (為替ヘッジあり)	9,821円
北欧小型株ファンド (為替ヘッジなし)	9,821円
N a v i o インド債券ファンド	296,406円
N a v i o マネーボールファンド	5,223,339円
三菱UFJ インド債券オープン (毎月決算型)	39,351円
三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)	11,293,333円
マネーボールファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)	9,988,373円
MUAMトピックスリスクコントロール (5%) インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)	6,042,045円

ビムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド（毎月分配型）	11,784,347円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース（為替ヘッジなし）	10,766,608円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース（為替ヘッジあり）	21,620,196円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	417,607,779円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	225,031,917円
合計	1,848,959,925円